



平成29年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年9月26日

上場会社名 株式会社ライトオン 上場取引所 東
 コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 達治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 藤原 祐介 TEL 029-858-0321
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月17日 配当支払開始予定日 平成29年11月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月17日

決算補足説明資料作成の有無： 有 決算補足説明資料は、TDnetで同日開示し、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の業績（平成28年8月21日～平成29年8月20日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	80,028	△7.4	△2,849	—	△2,888	—	△4,421	—
28年8月期	86,462	10.5	3,733	61.3	3,677	61.0	1,754	136.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	△161.40	—	△13.8	△4.7	△3.6
28年8月期	64.35	63.76	5.2	5.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年8月期 一百万円 28年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	59,908	29,532	49.2	1,074.23
28年8月期	64,202	34,535	53.7	1,260.09

(参考) 自己資本 29年8月期 29,451百万円 28年8月期 34,447百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	△2,294	△4,074	3,304	12,928
28年8月期	△2,889	△3,118	226	15,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	818	46.6	2.4
29年8月期	—	10.00	—	10.00	20.00	548	—	1.7
30年8月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		99.7	

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年8月21日～平成30年8月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△1.9	1,000	—	950	—	450	—	16.41
通期	80,000	△0.0	1,550	—	1,500	—	550	—	20.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期	29,631,500株	28年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	29年8月期	2,215,587株	28年8月期	2,294,081株
③ 期中平均株式数	29年8月期	27,393,097株	28年8月期	27,259,631株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 33「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	30
(持分法損益等)	31
(資産除去債務関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
4. その他	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成28年8月21日～平成29年8月20日）におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続いておりました。先行きに関しては、雇用・所得環境の改善、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は中期経営計画「NEXT36」に掲げた「ブランディングの基礎を築き、ジーンズカジュアルのリーディングカンパニーを目指す」をスローガンに「地域NO. 1店舗」としてお客様からご支持いただける店舗づくりに取り組んでまいりました。

商品面におきましては、当社の強みであるナショナルブランドの品揃えを充実させるとともに、BACK NUMBER DENIMやMOCO MOCO Jeansシリーズ、WASHI DENIMシリーズ等、当社らしいプライベートブランド商品を提供し、幅広いお客様にご満足いただける品揃えの実現を目指してまいりました。

販売促進面におきましては、TVCMや他業種との継続的なコラボレーション、アーティストやタレントを使ったイメージビジュアル等のプロモーションによって来店客数の向上に努めてまいりました。また、コミュニケーションアプリLINEや、その他各種SNSを活用し、ターゲット別販促や地域別、個店別の販促を行ってまいりました。当社の旗艦店として位置付けるHARAJUKU TOKYO店では、ナショナルブランドとのショッピングインショップを展開するなど、当社らしいイベントを開催し情報発信に努めてまいりました。各店舗においても、店内イメージの強化、統一を図り、ブランディングに努めてまいりました。

店舗展開におきましては、新業態ノーティードッグ27店舗やHARAJUKU TOKYO店（東京都渋谷区）を含む48店舗を出店するとともに、業態を廃止するフラッシュリポート及びチャイム両業態の27店舗を含む49店舗を閉鎖し、当事業年度末店舗数は513店舗となりました。既存店舗におきましては、上野店（東京都台東区）や池袋店（東京都豊島区）、イオンモールKYOTO店（京都府京都市南区）の大規模リニューアルなど活性化を積極的に図ってまいりました。

売上概況といたしましては、「MD検証の強化による商品の差別化、あるべき商品の品揃えの実現」、「品質のさらなる向上、QRの仕組みづくりなどサプライチェーンの強化」、「ナショナルブランドの強化（デニムブランドをはじめとした圧倒的な品揃え）」といった「商品力の強化」を軸に各施策に取り組んでまいりましたが、前年からの持ち越し商品の消化が進まなかったこと、前年の売れ筋商品を踏襲した商品群が多くなったことで、売場が新鮮味に欠け、集客が大きく落ち込みました。下半期においては、持ち越し商品などの販売を強化し消化に努めてまいりましたが、トレンド商品の品揃えが不十分だったこともあり、売場の鮮度回復、客数の回復には至りませんでした。WASHI DENIMシリーズ等好調に推移した新規商品もありましたが、全体的には鈍く、伸び悩みました。以上の結果、売上高は80,028百万円（前期比7.4%減）となりました。

部門別では、ボトムス部門の売上高は26,362百万円（前期比5.0%減）、カットソー・ニット部門の売上高は23,773百万円（前期比6.4%減）、シャツ・アウター部門の売上高は13,271百万円（前期比12.4%減）となりました。

利益面につきましては、持ち越し商品の値下げロスが増大したことによる売上総利益率の大幅な低下、新たな施策や新規業態等への積極投資による販売管理費及び一般管理費の増大、期初計画を上回る退店の実施などにより、営業損失は2,849百万円（前期は3,733百万円の営業利益）、経常損失は2,888百万円（前期は3,677百万円の経常利益）、当期純損失は4,421百万円（前期は1,754百万円の当期純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて4,293百万円減少し、59,908百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて5,961百万円減少し、34,718百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少(前期比4,064百万円減)、商品の減少(前期比3,317百万円減)、未収入金の増加(前期比297百万円増)、前渡金の増加(前期比177百万円増)、売掛金の増加(前期比172百万円増)があったことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1,668百万円増加し、25,190百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加(前期比1,833百万円増)、投資その他の資産の減少(前期比126百万円減)があったことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べて709百万円増加し、30,376百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて2,050百万円減少し、17,674百万円となりました。これは主に買掛金の減少(前期比1,225百万円減)、電子記録債務の減少(前期比955百万円減)、未払法人税等の減少(前期比932百万円減)、1年内返済予定の長期借入金の増加(前期比1,490百万円増)があったことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて2,760百万円増加し、12,702百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(前期比2,445百万円増)があったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて5,003百万円減少し、29,532百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の減少(前期比5,134百万円減)があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は49.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ3,064百万円減少し、12,928百万円(前期比19.2%減)となっております。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は2,294百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失3,888百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,074百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入387百万円、定期預金の払戻による収入1,000百万円があった一方で、敷金及び保証金の差入による支出759百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出3,690百万円や無形固定資産の取得による支出167百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,304百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,400百万円があったこと、長期借入金の返済による支出2,465百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
自己資本比率	56.0%	52.3%	53.7%	49.2%
時価ベースの自己資本比率	32.1%	41.5%	46.4%	42.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	72.7年	1.3年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9倍	50.3倍	一倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年8月期及び平成29年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き緩やかな景気回復が続くと期待されるものの、依然として海外景気の下振れにより国内景気が下押しされるリスクがあるなど、不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は市場の変化に迅速に対応できる体制の構築や在庫管理の精度向上に向けた業務改善などによって本事業年度において顕在化した課題の解決を図り、業績の回復・伸長を目指してまいります。選ばれ続ける「地域NO. 1店舗」であるために、幅広いお客様にご満足いただける品揃え、魅力的な販売促進活動、売場の訴求力の向上、接客サービスの充実に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高80,000百万円、営業利益1,550百万円、経常利益1,500百万円、当期純利益550百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に裏付けられた利益還元を指向してまいりの方針であります。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に対応した財務体質の強化を図り事業拡大に努めるよう有効に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、1株につき20円（中間配当金10円、期末配当金10円）の配当を実施することといたしました。

次期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき20円（中間配当金10円、期末配当金10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,993	12,928
売掛金	1,557	1,730
商品	19,143	15,826
前渡金	705	883
前払費用	164	153
繰延税金資産	596	699
未収入金	1,512	1,810
その他	7	686
流動資産合計	40,680	34,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,260	22,370
減価償却累計額	△13,471	△13,221
建物(純額)	※1 7,789	※1 9,149
構築物	627	622
減価償却累計額	△528	△539
構築物(純額)	98	82
工具、器具及び備品	10,569	11,487
減価償却累計額	△8,767	△9,221
工具、器具及び備品(純額)	1,801	2,265
土地	※1 1,903	※1 1,903
リース資産	24	24
減価償却累計額	△16	△19
リース資産(純額)	8	4
建設仮勘定	51	80
有形固定資産合計	11,653	13,487
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	296	476
その他	244	25
無形固定資産合計	545	506
投資その他の資産		
投資有価証券	207	260
関係会社株式	16	100
出資金	0	0
長期前払費用	70	44
前払年金費用	358	339
繰延税金資産	264	—
敷金及び保証金	10,353	10,386
その他	72	83
貸倒引当金	△21	△18
投資その他の資産合計	11,322	11,196
固定資産合計	23,521	25,190
資産合計	64,202	59,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	※3 9,208	※3 8,253
買掛金	2,833	1,608
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,765	※1 4,255
リース債務	3	3
未払金	1,672	1,316
未払費用	1,037	1,050
未払法人税等	984	51
未払消費税等	78	80
前受金	14	14
預り金	219	234
賞与引当金	494	505
ポイント引当金	258	210
災害損失引当金	24	—
資産除去債務	125	86
その他	4	3
流動負債合計	19,725	17,674
固定負債		
長期借入金	※1 7,425	※1 9,870
リース債務	4	1
繰延税金負債	—	170
資産除去債務	2,354	2,506
その他	157	154
固定負債合計	9,941	12,702
負債合計	29,666	30,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金		
資本準備金	6,481	6,481
資本剰余金合計	6,481	6,481
利益剰余金		
利益準備金	78	78
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000	4,000
繰越利益剰余金	20,621	15,486
利益剰余金合計	24,699	19,564
自己株式	△2,936	△2,835
株主資本合計	34,440	29,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	44
繰延ヘッジ損益	△2	△0
評価・換算差額等合計	6	44
新株予約権	87	81
純資産合計	34,535	29,532
負債純資産合計	64,202	59,908

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
売上高	86,462	80,028
売上原価		
商品期首たな卸高	15,174	19,143
当期商品仕入高	49,832	41,258
他勘定受入高	※1 218	※1 153
合計	65,225	60,556
他勘定振替高	※2 732	※2 578
商品期末たな卸高	19,143	15,826
商品売上原価	45,349	44,151
売上総利益	41,112	35,877
販売費及び一般管理費	※3 37,379	※3 38,727
営業利益又は営業損失(△)	3,733	△2,849
営業外収益		
受取家賃	28	38
受取手数料	37	41
貸倒引当金戻入額	33	3
その他	23	40
営業外収益合計	123	123
営業外費用		
支払利息	110	88
賃貸費用	22	31
支払手数料	21	16
その他	25	26
営業外費用合計	179	162
経常利益又は経常損失(△)	3,677	△2,888
特別利益		
移転補償金	—	11
新株予約権戻入益	0	21
特別利益合計	0	32
特別損失		
固定資産売却損	※4 4	※4 0
固定資産除却損	※5 169	※5 248
店舗閉鎖損失	※6 133	※6 217
減損損失	※7 316	※7 567
災害による損失	※8 58	—
特別損失合計	681	1,032
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,997	△3,888
法人税、住民税及び事業税	1,291	217
法人税等調整額	△48	314
法人税等合計	1,243	532
当期純利益又は当期純損失(△)	1,754	△4,421

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,195	6,481	78	4,000	19,601	23,679	△3,100	33,256	
当期変動額									
剰余金の配当					△680	△680		△680	
当期純利益					1,754	1,754		1,754	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△53	△53	165	111	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,020	1,020	164	1,184	
当期末残高	6,195	6,481	78	4,000	20,621	24,699	△2,936	34,440	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	109	△30	78	87	33,422
当期変動額					
剰余金の配当					△680
当期純利益					1,754
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99	27	△72	0	△71
当期変動額合計	△99	27	△72	0	1,112
当期末残高	9	△2	6	87	34,535

当事業年度（自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	6,195	6,481	78	4,000	20,621	24,699	△2,936	34,440	
当期変動額									
剰余金の配当					△684	△684		△684	
当期純利益					△4,421	△4,421		△4,421	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分					△29	△29	100	70	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△5,134	△5,134	100	△5,034	
当期末残高	6,195	6,481	78	4,000	15,486	19,564	△2,835	29,406	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	9	△2	6	87	34,535
当期変動額					
剰余金の配当					△684
当期純利益					△4,421
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					70
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	35	2	37	△6	31
当期変動額合計	35	2	37	△6	△5,003
当期末残高	44	△0	44	81	29,532

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,997	△3,888
減価償却費	1,635	1,763
減損損失	316	567
災害損失	58	—
固定資産売却損益 (△は益)	4	0
固定資産除却損	169	248
長期前払費用償却額	11	11
保証金等の賃料相殺額	160	117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	11
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	25	△48
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△35	19
店舗閉鎖損失	133	217
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	110	88
売上債権の増減額 (△は増加)	△174	△172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,994	3,317
未収入金の増減額 (△は増加)	△86	△241
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,109	△2,629
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△240	1
未払金の増減額 (△は減少)	227	△200
未払費用の増減額 (△は減少)	39	12
その他	56	124
小計	△1,695	△689
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△98	△87
災害損失の支払額	—	△36
法人税等の支払額	△1,103	△1,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,889	△2,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
定期預金の払戻による収入	—	1,000
有価証券の取得による支出	△3,000	—
有価証券の売却による収入	3,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,777	△3,690
無形固定資産の取得による支出	△228	△167
敷金及び保証金の差入による支出	△373	△759
敷金及び保証金の回収による収入	481	387
その他	△220	△844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,118	△4,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,200	6,400
長期借入金の返済による支出	△5,380	△2,465
配当金の支払額	△681	△684
ストックオプションの行使による収入	92	58
その他	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	226	3,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,782	△3,064
現金及び現金同等物の期首残高	21,775	15,993
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,993	※ 12,928

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法) を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 3～50年

構築物 10～30年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、償却期間は2～27年であります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

販売促進を目的としたメンバーズ制度により会員顧客に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末の未使用残高に対して、将来の使用見込に基づく所要額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

熊本地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

a. ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) 有効性の評価の方法

振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
建物	38百万円	35百万円
土地	475	475
計	514	511

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
長期借入金(1年内返済分含む)	300百万円	3,300百万円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
当座貸越限度額	5,900百万円	5,900百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,900	5,900

※3. 期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
電子記録債務	5,174百万円	5,128百万円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
ロイヤリティ支払額	172百万円	131百万円
デザイン企画料	45	21
計	218	153

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
有形固定資産振替高 (壁面装飾にデニムウォールとして使用し ております。)	3百万円	13百万円
販売費及び一般管理費振替高 (主なものは販売促進費であります。)	699	563
営業外費用振替高 (主なものは運送事故等による損失品原価 であります。)	3	1
特別損失振替高 (熊本地震による損失品原価でありま す。)	25	—
計	732	578

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約91%、当事業年度約89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約9%、当事業年度約11%であります。

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
給与手当及び賞与	9,834百万円	10,102百万円
賃借料	11,230	10,873
販売促進費	4,382	4,678
減価償却費	1,635	1,763
賞与引当金繰入額	494	505
ポイント引当金繰入額	25	△48
退職給付費用	83	144

※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
工具、器具及び備品	4百万円	0百万円
計	4	0

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
建物	101百万円	158百万円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	4	9
除去費用	62	80
計	169	248

※6. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
店舗契約解約損	40百万円	149百万円
保証金解約損	93	67
その他	0	0
計	133	217

※7. 減損損失

当社は以下の減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日）

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社	遊休資産	電話加入権	6
東北地区	店舗 2店舗	建物等	2
関東地区	店舗 14店舗	建物等	115
甲信越・北陸地区	店舗 4店舗	建物等	49
東海地区	店舗 3店舗	建物等	17
近畿地区	店舗 9店舗	建物等	71
中国地区	店舗 3店舗	建物等	36
九州地区	店舗 2店舗	建物等	15
合計			316

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸物件については物件単位としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業損益が悪化している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また電話加入権については1円まで減額したことにより、減損損失316百万円（建物254百万円、構築物2百万円、工具、器具及び備品51百万円、電話加入権6百万円、長期前払費用0百万円）を計上いたしました。なお、店舗用資産の回収可能価額はゼロもしくは使用価値により測定しており、割引率は10.6%を用いております。

当事業年度（自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日）

地域	用途	種類	減損損失 (百万円)
本社	遊休資産	電話加入権	2
北海道地区	店舗 4店舗	建物等	75
東北地区	店舗 1店舗	建物等	36
関東地区	店舗 16店舗	建物等	200
東海地区	店舗 8店舗	建物等	81
近畿地区	店舗 6店舗	建物等	55
中国地区	店舗 5店舗	建物等	77
四国地区	店舗 1店舗	建物等	12
九州地区	店舗 2店舗	建物等	14
沖縄地区	店舗 1店舗	建物等	11
合計			567

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、また賃貸物件については物件単位としております。このうち、閉店を決定した店舗及び営業損益が悪化している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また電話加入権については1円まで減額したことにより、減損損失567百万円（建物457百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品104百万円、電話加入権2百万円、長期前払費用1百万円）を計上いたしました。なお、店舗用資産の回収可能価額はゼロもしくは使用価値により測定しており、割引率は13.4%を用いております。

※8. 平成28年熊本地震等に伴う復旧費用等の支出額及び支出見積額を、「災害による損失」として特別損失に計上しております。

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
設備等復旧費用	8百万円	－百万円
商品減失相当額	25	－
災害損失引当金繰入額	24	－
計	58	－

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,631,500	—	—	29,631,500
合計	29,631,500	—	—	29,631,500
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,422,495	686	129,100	2,294,081
合計	2,422,495	686	129,100	2,294,081

(注)1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成21年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	29
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	18
提出会社	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	18
提出会社	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	21
合計		—	—	—	—	—	87

(注)平成27年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	272	10	平成27年8月20日	平成27年11月19日
平成28年3月29日 取締役会	普通株式	408	15	平成28年2月20日	平成28年5月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	410	利益剰余金	15	平成28年8月20日	平成28年11月21日

当事業年度（自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,631,500	—	—	29,631,500
合計	29,631,500	—	—	29,631,500
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,294,081	306	78,800	2,215,587
合計	2,294,081	306	78,800	2,215,587

（注）1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式数の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度 末残高 （百万円）
			当事業 年度期首	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	平成22年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	16
提出会社	平成23年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	16
提出会社	平成27年ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	48
合計		—	—	—	—	—	81

（注）平成27年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 取締役会	普通株式	410	15	平成28年8月20日	平成28年11月21日
平成29年3月28日 取締役会	普通株式	273	10	平成29年2月20日	平成29年5月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 取締役会	普通株式	274	利益剰余金	10	平成29年8月20日	平成29年11月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
現金及び預金勘定	16,993百万円	12,928百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,000	—
現金及び現金同等物	15,993	12,928

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
1年内	1,064	1,213
1年超	135	761
合計	1,199	1,974

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また必要な資金については、主に銀行借入れや社債発行により調達しております。デリバティブは、外債建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するため、及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

敷金及び保証金は、建物賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入先の信用状況を定期的に監視することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である電子記録債務、買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。一部外債建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金には主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成28年8月20日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,993	16,993	—
(2) 売掛金	1,557	1,557	—
(3) 未収入金	1,512	1,512	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	203	203	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金（※1）	10,353 △21		
	10,332	10,376	44
資産計	30,599	30,644	44
(1) 電子記録債務	9,208	9,208	—
(2) 買掛金	2,833	2,833	—
(3) 未払金	1,672	1,672	—
(4) 未払法人税等	984	984	—
(5) 長期借入金（※2）	10,190	10,207	17
負債計	24,889	24,906	17
デリバティブ取引（※3）	(4)	(4)	—

※1. 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当事業年度（平成29年8月20日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,928	12,928	—
(2) 売掛金	1,730	1,730	—
(3) 未収入金	1,810	1,810	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	256	256	—
(5) 敷金及び保証金 貸倒引当金 (※1)	10,386 △18		
	10,368	10,378	10
資産計	27,094	27,104	10
(1) 電子記録債務	8,253	8,253	—
(2) 買掛金	1,608	1,608	—
(3) 未払金	1,316	1,316	—
(4) 未払法人税等	51	51	—
(5) 長期借入金 (※2)	14,125	14,127	2
負債計	25,354	25,356	2
デリバティブ取引 (※3)	(0)	(0)	—

※1. 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値から、信用リスクを考慮した貸倒見積額を控除した額によっております。

負 債

(1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
非上場株式	3	3
関係会社株式	16	100

①非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項(4)投資有価証券」には含めておりません。

②関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

注3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年8月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,993	—	—	—
売掛金	1,557	—	—	—
未収入金	1,512	—	—	—
敷金及び保証金	2,850	6,188	1,125	188
合計	22,914	6,188	1,125	188

当事業年度（平成29年8月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,928	—	—	—
売掛金	1,730	—	—	—
未収入金	1,810	—	—	—
敷金及び保証金	2,206	6,326	1,752	101
合計	18,676	6,326	1,752	101

注4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年8月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,765	2,675	2,040	1,490	1,220	—
合計	2,765	2,675	2,040	1,490	1,220	—

当事業年度（平成29年8月20日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,255	3,320	2,770	2,500	1,280	—
合計	4,255	3,320	2,770	2,500	1,280	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成28年8月20日）

関係会社株式（貸借対照表価額16百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度（平成29年8月20日）

関係会社株式（貸借対照表価額100百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成28年8月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	87	67	19
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	87	67	19
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	115	121	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	115	121	△5
合計		203	189	13

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額 3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度（平成29年8月20日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	256	192	64
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	256	192	64
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		256	192	64

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額 3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (平成28年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	68	—	△4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度 (平成29年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 台湾ドル 買建 米ドル	関係会社 短期貸付金 買掛金	369 13	— —	— △0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理 (ただし、予定取引をヘッジ対象としている場合を除く) によるものは、ヘッジ対象とされている関係会社短期貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該関係会社短期貸付金の時価に含めております。

(2) 金利関連

前事業年度 (平成28年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	6,500	4,595	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度 (平成29年8月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	4,595	2,700	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
退職給付債務の期首残高	986百万円	1,207百万円
勤務費用	144	169
利息費用	9	—
数理計算上の差異の発生額	127	8
退職給付の支払額	△61	△39
退職給付債務の期末残高	1,207	1,346

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
年金資産の期首残高	1,476百万円	1,528百万円
期待運用収益	14	15
数理計算上の差異の発生額	△20	25
事業主からの拠出額	119	124
退職給付の支払額	△61	△39
年金資産の期末残高	1,528	1,654

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
積立型制度の退職給付債務	△1,207百万円	△1,346百万円
年金資産	1,528	1,654
	320	308
未認識数理計算上の差異	37	31
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358	339
前払年金費用	358	339
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	358	339

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
勤務費用	144百万円	169百万円
利息費用	9	—
期待運用収益	△14	△15
数理計算上の差異の費用処理額	△55	△10
確定給付制度に係る退職給付費用	83	144

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
一般勘定	70%	70%
債券	13	12
株式	6	6
現金及び預金	9	10
その他	2	2
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
割引率	0.0%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	3.1%	2.5%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
販売費及び一般管理費 給与手当	21	27

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
新株予約権戻入益	0	21

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 43名	当社従業員 681名	当社従業員 8名	当社従業員 226名
株式の種類及びストック・オプションの数 (注)	普通株式 300,000株	普通株式 681,000株	普通株式 100,000株	普通株式 199,500株
付与日	平成21年11月24日	平成22年11月25日	平成23年11月24日	平成27年11月24日
権利確定条件	該当はありません	該当はありません	該当はありません	該当はありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません	対象勤務期間の定め はありません
権利行使期間	自平成23年11月25日 至平成28年11月24日	自平成24年11月26日 至平成29年11月24日	自平成25年11月25日 至平成30年11月22日	自平成30年11月25日 至平成37年11月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度	—	—	—	197,500
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	5,800
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	191,700
権利確定後 (株)				
前事業年度	180,900	139,100	90,000	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	55,800	13,000	10,000	—
失効	125,100	7,000	—	—
未行使残	—	119,100	80,000	—

② 単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	849	410	541	1,524
行使時平均株価 (円)	1,081	1,040	1,009	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	163	135	202	439

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において新たに付与されたストック・オプションはありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	81百万円	24百万円
賞与引当金	151	155
未払事業所税	21	22
法定福利費	67	73
ポイント引当金	79	64
繰越欠損金	—	194
その他	194	164
繰延税金資産 (流動) 合計	596	699
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	16	14
減価償却超過額	61	55
減損損失	378	407
未払役員退職慰労金	26	26
資産除去債務	755	763
繰越欠損金	—	1,005
その他	93	82
繰延税金資産 (固定) 小計	1,332	2,355
評価性引当額	△853	△2,259
繰延税金資産 (固定) 合計	479	96
繰延税金負債 (固定)		
前払年金費用	△109	△103
その他有価証券評価差額金	△4	△19
資産除去債務に対応する有形固定資産	△101	△144
繰延税金負債 (固定) 合計	△215	△266
繰延税金資産又は負債 (固定) の純額	264	△170
繰延税金資産の純額	860	529

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年8月20日)	当事業年度 (平成29年8月20日)
法定実効税率	32.8%	—%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	—
住民税均等割額	7.3	—
評価性引当額の増減額	△2.2	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	—
その他	0.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	—

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失のため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に基づく賃貸期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借契約期間等と見積り、割引率は当該契約年数等に応じた国債の利回りを参考に0.0%~2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
期首残高	2,431百万円	2,479百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	206	299
時の経過による調整額	9	7
資産除去債務の履行による減少額	△168	△193
期末残高	2,479	2,593

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、商品の内容・調達方法、顧客の種類類似性等から判断して、区分すべき事業セグメントの重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっていることから、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の報告セグメントは単一であることから、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
1株当たり純資産額	1,260円09銭	1,074円23銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	64円35銭	△161円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円76銭	—

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり
当期純損失金額であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の
算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月21日 至 平成28年8月20日)	当事業年度 (自 平成28年8月21日 至 平成29年8月20日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	1,754	△4,421
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (百万円)	1,754	△4,421
期中平均株式数 (株)	27,259,631	27,393,097
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	253,462	—
(うち新株予約権) (株)	(253,462)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成27年ストック・オプション なお、概要は注記事項(スタッ ク・オプション等関係)に記載のと おりであります。	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月26日開催の取締役会において、平成29年11月17日開催予定の第38回定時株主総会に、資本
準備金の額の減少を付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部
を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金6,481,806,864円のうち5,000,000,000円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金5,000,000,000円

3. 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 平成29年9月26日

株主総会決議日 平成29年11月17日(予定)

債権者異議申述公告日 平成29年11月20日(予定)

債権者異議申述最終期日 平成29年12月20日(予定)

効力発生日 平成29年12月21日(予定)

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 川崎 純平 (現 執行役員経営企画本部副本部長)

取締役 増山 弘

取締役 多田 斎

(注) 増山 弘氏、多田 斎氏の両氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 三浦 憲之 (現 執行役員管理部長)

・退任予定監査役

監査役 西川 初雄

③就任予定日

平成29年11月17日

2017 年 8 月 期 決 算 デ ー タ
Statement of account for the year ended August 20, 2017
(平成28年8月21日～平成29年8月20日)
21st August 2016 ~ 20th August 2017
(東京証券取引所 市場第一部 the 1st section of TSE 7445)

目 次	C o n t e n t s	Page
業績予想	Forecast	1
決算概要	Three-Year Summary and Forecast	2
売上高伸長率	Growth of Net Sales	3
売上点数伸長率	Growth of Total Units of Sales	4
売上客数伸長率	Growth of Number of Customers	5
売上客単価伸長率	Growth of Purchase amount per Customer	6
部門別売上高	Sales Breakdown by Merchandise Category	7
販売費及び一般管理費	Selling, General and Administrative Expenses	8
期末売場面積の推移	Sales Floor Space	9
出店形態別期末店舗数	Number of Stores	9
業態別期末店舗数	Number of Stores	9
1店舗当たり平均売場面積の推移	Average Sales Floor Space per Store	10
新店状況	New Stores	10
単位当たり売上高	Sales per 1m ² & Sales per employee	11
従業員数	Number of Employees	12
出店地域別店舗数	Number of Stores Breakdown by Area	13
主要財務指標	Major Financial Highlight	15
設備投資の状況	Capital Expenditure	16
借入金の状況	Interest-bearing Debts	17

業績予想 Forecast

	2018/2 (予想: First half Forecast)			2018/8 (予想: Second half Forecast)			2018/8(予想: Forecast)		
	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY
売上高 Net Sales	Mil. ¥ 42,000	% 100.0	% 98.1	Mil. ¥ 38,000	% 100.0	% 102.2	Mil. ¥ 80,000	% 100.0	% 100.0
売上原価 Cost of Sales	22,470	53.5	99.9	19,530	51.4	90.1	42,000	52.5	95.1
売上総利益 Gross Income	19,530	46.5	96.0	18,470	48.6	118.9	38,000	47.5	105.9
販売費及び一般管理費 SGA expenses	18,530	44.1	92.1	17,920	47.2	96.3	36,450	45.6	94.1
営業利益 Operating Income	1,000	2.4	428.3	550	1.4	-	1,550	1.9	-
経常利益 Recurring Income	950	2.3	418.2	550	1.4	-	1,500	1.9	-
税引前当期純利益 Income before Income Taxes	800	1.9	-	150	0.4	-	950	1.2	-
四半期／当期純利益 Net Income	450	1.1	-	100	0.3	-	550	0.7	-
1株当たり四半期／当期純利益 ※ Earnings per share(¥)	16.41			3.65			20.06		
期末店舗数 Number of Stores	出店		8	出店		3	出店		11
	退店		17	退店		6	退店		23
	期末店舗数		504	期末店舗数		501	期末店舗数		501

※ 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

決算概要 Three-Year Summary and Forecast

	2015/8			2016/8			2017/8			2018/8(予想: Forecast)		
	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY
売上高 Net Sales	Mil. ¥ 78,228	% 100.0	% 103.1	Mil. ¥ 86,462	% 100.0	% 110.5	Mil. ¥ 80,028	% 100.0	% 92.6	Mil. ¥ 80,000	% 100.0	% 100.0
売上原価 Cost of Sales	40,829	52.2	104.3	45,349	52.4	111.1	44,151	55.2	97.4	42,000	52.5	95.1
売上総利益 Gross Income	37,399	47.8	101.9	41,112	47.6	109.9	35,877	44.8	87.3	38,000	47.5	105.9
販売費及び一般管理費 SGA expenses	35,084	44.8	100.3	37,379	43.2	106.5	38,727	48.4	103.6	36,450	45.6	94.1
営業利益 Operating Income	2,314	3.0	132.8	3,733	4.3	161.3	△ 2,849	△ 3.6	-	1,550	1.9	-
経常利益 Recurring Income	2,284	2.9	138.3	3,677	4.3	161.0	△ 2,888	△ 3.6	-	1,500	1.9	-
税引前当期純利益 Income before Income Taxes	1,711	2.2	156.3	2,997	3.5	175.1	△ 3,888	△ 4.9	-	950	1.2	-
当期純利益 Net Income	742	0.9	176.1	1,754	2.0	236.4	△ 4,421	△ 5.5	-	550	0.7	-
1株当たり当期純利益 Earnings per share(¥) ※	27.30			64.35			△ 161.40			20.06		
期末店舗数 Number of Stores	出店	46		出店	24		出店	48		出店	11	
	退店	20		退店	26		退店	49		退店	23	
	期末店舗数	516		期末店舗数	514		期末店舗数	513		期末店舗数	501	

※ 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

売上高伸長率 Growth of Net Sales

2016/8

(%)

	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	First half	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	14.6	26.6	10.9	20.5	9.0	21.2	16.2	20.4	2.5	1.4	12.4	△ 6.5	4.7	4.6	10.5
既存店 Existing Stores	12.1	24.5	9.8	17.4	7.0	18.3	14.0	17.9	0.7	1.7	11.0	△ 6.8	5.0	3.8	9.2

2017/8

(%)

	16/9	16/10	16/11	16/12	17/1	17/2	First half	17/3	17/4	17/5	17/6	17/7	17/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 11.2	△ 14.6	13.4	△ 12.8	△ 9.5	△ 13.5	△ 7.7	△ 10.3	△ 9.9	△ 2.8	△ 12.9	△ 6.9	△ 0.3	△ 7.1	△ 7.4
既存店 Existing Stores	△ 11.2	△ 14.7	12.0	△ 13.8	△ 10.2	△ 12.0	△ 8.2	△ 10.3	△ 12.1	△ 8.0	△ 16.3	△ 11.4	△ 2.3	△ 10.2	△ 9.1

2018/8

(%)

	17/9	17/10	17/11	17/12	18/1	18/2	First half	18/3	18/4	18/5	18/6	18/7	18/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 8.6														
既存店 Existing Stores	△ 11.0														

売上点数伸長率 Growth of Total Units of Sales

2016/8

(%)

	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	First half	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	8.2	30.1	14.3	29.6	18.3	13.6	19.8	14.9	△ 4.2	1.1	13.3	△ 13.9	14.9	2.4	10.2
既存店 Existing Stores	6.6	28.9	14.1	27.0	16.8	12.4	18.4	13.9	△ 5.2	1.8	12.2	△ 14.2	16.3	2.2	9.7

2017/8

(%)

	16/9	16/10	16/11	16/12	17/1	17/2	First half	17/3	17/4	17/5	17/6	17/7	17/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 1.3	△ 6.9	11.5	△ 18.3	△ 12.5	△ 26.3	△ 9.3	△ 4.5	△ 5.1	0.3	△ 13.0	△ 14.3	△ 1.6	△ 6.4	△ 7.8
既存店 Existing Stores	△ 1.1	△ 7.2	9.3	△ 19.8	△ 13.5	△ 25.0	△ 10.0	△ 5.4	△ 8.3	△ 4.4	△ 15.8	△ 18.1	△ 1.4	△ 9.0	△ 9.5

2018/8

(%)

	17/9	17/10	17/11	17/12	18/1	18/2	First half	18/3	18/4	18/5	18/6	18/7	18/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 10.6														
既存店 Existing Stores	△ 13.1														

客数伸長率 Growth of Number of Customers

2016/8

(%)

	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	First half	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	9.9	25.4	10.5	24.5	10.5	17.8	16.2	17.6	△ 8.1	1.5	13.4	△ 11.8	14.6	2.5	9.1
既存店 Existing Stores	7.7	23.3	9.0	20.5	7.9	14.5	13.6	14.7	△ 10.4	1.0	10.4	△ 13.3	13.5	0.7	7.1

2017/8

(%)

	16/9	16/10	16/11	16/12	17/1	17/2	First half	17/3	17/4	17/5	17/6	17/7	17/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 0.8	△ 10.5	18.1	△ 12.3	△ 7.8	△ 23.1	△ 6.1	△ 5.5	△ 4.1	1.6	△ 13.0	△ 11.0	0.9	△ 4.7	△ 5.4
既存店 Existing Stores	△ 2.1	△ 11.9	14.5	△ 14.5	△ 10.0	△ 23.0	△ 8.0	△ 6.7	△ 7.2	△ 4.2	△ 16.7	△ 15.9	△ 0.9	△ 8.6	△ 8.3

2018/8

(%)

	17/9	17/10	17/11	17/12	18/1	18/2	First half	18/3	18/4	18/5	18/6	18/7	18/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 8.4														
既存店 Existing Stores	△ 11.0														

売上客単価伸長率 Growth of Purchase amount per Customer

2016/8 (%)

	15/9	15/10	15/11	15/12	16/1	16/2	First half	16/3	16/4	16/5	16/6	16/7	16/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	4.3	1.0	0.4	△ 3.3	△ 1.3	2.9	0.0	2.4	11.5	△ 0.1	△ 0.9	6.1	△ 8.6	2.0	1.3
既存店 Existing Stores	4.1	1.0	0.7	△ 2.6	△ 0.9	3.3	0.3	2.8	12.5	0.7	0.6	7.5	△ 7.5	3.1	2.0

2017/8 (%)

	16/9	16/10	16/11	16/12	17/1	17/2	First half	17/3	17/4	17/5	17/6	17/7	17/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 10.5	△ 4.6	△ 4.0	△ 0.6	△ 1.9	12.5	△ 1.7	△ 5.1	△ 6.1	△ 4.3	0.1	4.7	△ 1.2	△ 2.6	△ 2.1
既存店 Existing Stores	△ 9.3	△ 3.2	△ 2.2	0.8	△ 0.2	14.2	△ 0.2	△ 3.8	△ 5.4	△ 4.0	0.5	5.4	△ 1.4	△ 1.7	△ 0.9

2018/8 (%)

	17/9	17/10	17/11	17/12	18/1	18/2	First half	18/3	18/4	18/5	18/6	18/7	18/8	Second half	Full-term
全 店 Total Stores	△ 0.2														
既存店 Existing Stores	0.0														

部門別売上高 Sales Breakdown by Merchandise Category

	2015/8			2016/8			2017/8			2018/8 (予想 : Forecast)		
	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	構成比 Share	前期比 YOY
ボトムス Bottoms	Mil. ¥ 26,126	% 33.4	% 100.3	Mil. ¥ 27,739	% 32.1	% 106.2	Mil. ¥ 26,362	% 32.9	% 95.0	Mil. ¥ 25,913	% 32.4	% 98.3
カットソー・ニット Cut & sew, Knit wear	22,285	28.5	116.9	25,402	29.4	114.0	23,773	29.7	93.6	23,674	29.6	99.6
シャツ・アウター Shirts, Outer wear	13,875	17.7	91.1	15,142	17.5	109.1	13,271	16.6	87.6	13,661	17.1	102.9
その他 Others	15,940	20.4	102.9	18,177	21.0	114.0	16,621	20.8	91.4	16,752	20.9	100.8
合計 Total	78,228	100.0	103.1	86,462	100.0	110.5	80,028	100.0	92.6	80,000	100.0	100.0

販売費及び一般管理費の内訳 Selling, General and Administrative Expenses

	2015/8			2016/8			2017/8			2018/8 (予想: Forecast)		
	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY	金額 Amount	百分比 Share	前期比 YOY
	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%	Mil. ¥	%	%
売上高 Net Sales	78,228	100.0	103.1	86,462	100.0	110.5	80,028	100.0	92.6	80,000	100.0	100.0
人件費 ※ Personnel expenses	11,557	14.8	96.8	12,287	14.2	106.3	12,676	15.8	103.2	12,400	15.5	97.8
販売促進費 Advertising and promotional expenditure	3,250	4.1	102.0	4,408	5.1	135.6	4,630	5.8	105.0	3,300	4.1	71.3
減価償却費 Depreciation	1,662	2.1	106.0	1,635	1.9	98.4	1,763	2.2	107.8	1,750	2.2	99.2
賃借料 Rent	10,949	14.0	100.9	11,230	13.0	102.6	10,873	13.6	96.8	11,000	13.8	101.2
その他 Others	7,664	9.8	103.3	7,817	9.0	102.0	8,784	11.0	112.4	8,000	10.0	91.1
合計 Total	35,084	44.8	100.3	37,379	43.2	106.5	38,727	48.4	103.6	36,450	45.6	94.1

※ 人件費は、給与手当及び賞与、採用関係費、教育費、社宅費用、厚生費、法定福利費（アルバイト分含む）、研修費、賞与引当金繰入額、退職給付費用、役員報酬の合計であります。

期末売場面積の推移 Sales Floor Space

	2015/8		2016/8		2017/8		2018/8(予想: Forecast)	
	面積 m ²	構成比 Share %	面積 m ²	構成比 Share %	面積 m ²	構成比 Share %	面積 m ²	構成比 Share %
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	231,239.2	84.8	229,421.4	86.8	230,126.1	87.1	224,241.5	87.4
ロードサイド型 Road Side Stores	40,762.3	14.9	34,096.4	12.9	32,790.4	12.4	31,041.7	12.1
路面店型 Downtown Stores	786.4	0.3	786.4	0.3	1,415.7	0.5	1,415.7	0.5
合計 Total	272,788.1	100.0	264,304.3	100.0	264,332.3	100.0	256,698.9	100.0

出店形態別期末店舗数 Number of Stores

	2015/8		2016/8		2017/8		2018/8(予想: Forecast)	
	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	456	88.4	466	90.7	466	90.8	455	90.8
ロードサイド型 Road Side Stores	58	11.2	46	8.9	44	8.6	43	8.6
路面店型 Downtown Stores	2	0.4	2	0.4	3	0.6	3	0.6
合計 Total	516	100.0	514	100.0	513	100.0	501	100.0

業態別期末店舗数 Number of Stores

	2015/8		2016/8		2017/8		2018/8(予想: Forecast)	
	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %	店舗数	構成比 Share %
ライトオン Right-on	475	92.1	476	92.6	477	93.0	465	92.8
フラッシュレポート FLASH REPORT	15	2.9	15	2.9	-	-	-	-
チャイム CHIME	15	2.9	13	2.5	-	-	-	-
バックナンバー BACK NUMBER	10	1.9	9	1.8	7	1.4	5	1.0
バックナンバーキッズ BACK NUMBER KIDS	1	0.2	1	0.2	1	0.2	1	0.2
ノーティードッグ Naughty Dog	-	-	-	-	28	5.4	30	6.0
合計 Total	516	100.0	514	100.0	513	100.0	501	100.0

1店舗当たり平均売場面積の推移 Average Sales Floor Space per Store

	2015/8	2016/8	2017/8	2018/8(予想: Forecast)
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	507.1 m ²	492.3 m ²	493.8 m ²	492.8 m ²
ロードサイド型 Road Side Stores	702.8 m ²	741.2 m ²	745.2 m ²	721.9 m ²
路面店型 Downtown Stores	393.2 m ²	393.2 m ²	471.9 m ²	471.9 m ²
合計 Total	528.6 m ²	514.2 m ²	515.2 m ²	512.3 m ²

新店状況 New Stores

	2015/8		2016/8		2017/8		2018/8(予想: Forecast)	
	売場面積	出店数	売場面積	出店数	売場面積	出店数	売場面積	出店数
ショッピングセンター型 Shopping Center Stores	m ² 13,982.0	46	m ² 8,545.1	24	m ² 13,711.1	47	m ² 4,632.8	11
ロードサイド型 Road Side Stores	-	-	-	-	-	-	-	-
路面店型 Downtown Stores	-	-	-	-	642.3	1	-	-
合計 Total	13,982.0	46	8,545.1	24	14,353.4	48	4,632.8	11
1店舗平均 Average	303.9		356.0		299.0		421.1	

単位当たり売上高 Sales per 1 m² & Sales per employee

		2015/8		2016/8		2017/8		2018/8 (予想 : Forecast)	
			前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY
売上高 Net Sales Mil. ¥		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		78,228	103.1	86,462	110.5	80,028	92.6	80,000	100.0
1 m ² 当たり売上高 Sales per 1m ²	売場面積(平均) Sales Floor space(Average)	m ²		m ²		m ²		m ²	
	1 m ² 当たり期間売上高 Average sales a year per 1m ² Thousands¥	千円		千円		千円		千円	
		273,755	100.6	269,821	98.6	274,616	101.8	278,830	101.5
		285	102.5	320	112.1	291	90.9	286	98.5
1人当たり売上高 Sales per employee	従業員数(平均) ※ Number of employees(Average)	人		人		人		人	
	1人当たり売上高 Average sales a year per employee Thousands¥	千円		千円		千円		千円	
		3,747	94.2	3,932	104.9	3,987	101.4	3,762	94.4
		20,877	109.5	21,989	105.3	20,072	91.3	21,265	105.9

※ パートタイマーは8時間換算

The total number of part-time employees is converted to regular working hours per day
(The regular working hours per day is 8 hours)

従業員数 Number of Employees

	2015/8			2016/8			2017/8			2018/8(予想: Forecast)		
		構成比 Share	前期比 YOY		構成比 Share	前期比 YOY		構成比 Share	前期比 YOY		構成比 Share	前期比 YOY
		%	%		%	%		%	%		%	%
正社員 (平均) Full-time employees(Average)	941	25.1	101.0	954	24.3	101.4	984	24.7	103.1	937	24.9	95.2
契約社員 (平均) One-year contracted employees(Average)	458	12.2	98.5	471	12.0	102.8	470	11.8	99.8	459	12.2	97.7
パートタイマー (平均) ※ Part-time employees(Average)	2,348	62.7	91.0	2,507	63.7	106.8	2,533	63.5	101.0	2,366	62.9	93.4
合計 Total	3,747	100.0	94.2	3,932	100.0	104.9	3,987	100.0	101.4	3,762	100.0	94.4
期末契約社員 One-year contracted employees at fiscal year end	449		102.3	471		104.9	453		96.2	459		101.3
期末正社員 Full-time employees at fiscal year end	940		99.9	954		101.5	998		104.6	960		96.2

※ パートタイマーは8時間換算

The total number of part-time employees is converted to regular working hours per day
(The regular working hours per day is 8 hours)

出店地域別店舗数 Number of Stores Breakdown by Area

		2015/8	2016/8	2017/8	2018/8(予想 : Forecast)
北海道	Hokkaido	26	26	23	23
青森県	Aomori	8	8	6	6
岩手県	Iwate	3	4	3	3
宮城県	Miyagi	8	8	8	8
秋田県	Akita	3	3	3	3
山形県	Yamagata	3	3	3	3
福島県	Fukushima	8	8	7	7
茨城県	Ibaraki	18	15	17	17
栃木県	Tochigi	12	11	11	11
群馬県	Gunma	8	8	8	8
埼玉県	Saitama	31	30	30	30
千葉県	Chiba	33	35	33	33
東京都	Tokyo	27	26	29	29
神奈川県	Kanagawa	30	28	28	28
新潟県	Niigata	9	9	6	6
富山県	Toyama	4	4	4	4
石川県	Ishikawa	3	3	5	5
福井県	Fukui	3	3	2	2
山梨県	Yamanashi	3	3	3	3
長野県	Nagano	7	8	8	8
岐阜県	Gifu	14	13	13	13
静岡県	Shizuoka	12	13	13	13
愛知県	Aichi	40	40	38	38
三重県	Mie	11	10	11	11

		2015/8	2016/8	2017/8	2018/8(予想: Forecast)
滋賀県	Shiga	10	9	11	11
京都府	Kyoto	13	11	10	10
大阪府	Osaka	23	25	22	22
兵庫県	Hyogo	22	21	22	22
奈良県	Nara	6	6	9	9
和歌山県	Wakayama	5	5	6	6
鳥取県	Tottori	2	2	2	2
島根県	Shimane	2	3	3	3
岡山県	Okayama	6	7	7	7
広島県	Hiroshima	13	13	13	13
山口県	Yamaguchi	8	8	8	8
徳島県	Tokushima	2	1	3	3
香川県	Kagawa	5	5	6	6
愛媛県	Ehime	7	9	10	10
高知県	Kouchi	2	2	2	2
福岡県	Fukuoka	29	31	29	29
佐賀県	Saga	4	4	4	4
長崎県	Nagasaki	4	4	4	4
熊本県	Kumamoto	5	5	5	5
大分県	Oita	8	8	8	8
宮崎県	Miyazaki	4	4	4	4
鹿児島県	Kagoshima	4	4	4	4
沖縄県	Okinawa	8	8	9	9
新店	Opening Store				11
退店	Closing Store				23
合計	Total	516	514	513	501

主要財務指標 Major Financial Highlight

	2015/8	2016/8	2017/8	2018/8 (予想 : Forecast)
総資産額 Total Assets	63,710 百万円 Mil. ¥	64,202 百万円 Mil. ¥	59,908 百万円 Mil. ¥	55,737 百万円 Mil. ¥
総資産利益率 Return on total assets	3.8 %	5.8 %	△4.6 %	2.7 %
純資産 Net assets	33,422 百万円 Mil. ¥	34,535 百万円 Mil. ¥	29,532 百万円 Mil. ¥	29,561 百万円 Mil. ¥
自己資本比率 Equity ratio	52.3 %	53.7 %	49.2 %	52.8 %
自己資本当期純利益率 Return on equity	2.2 %	5.2 %	△ 13.8 %	1.9 %
発行済株式総数 Number of shares of common stock	29,631,500 株	29,631,500 株	29,631,500 株	29,631,500 株
1株当たり純資産 Book value per share	1,225.16 円 ¥	1,260.09 円 ¥	1,074.23 円 ¥	1,074.29 円 ¥
1株当たり当期純利益 Earnings per share ※	27.30 円 ¥	64.35 円 ¥	△ 161.40 円 ¥	20.06 円 ¥
1株当たり配当金 Dividends per share	20.00 円 ¥	30.00 円 ¥	20.00 円 ¥	20.00 円 ¥
配当性向 Payout ratio	73.3 %	46.6 %	- %	99.7 %

※ 期中平均株式数により算出 Calculated by average number of shares

設備投資の状況 Capital Expenditure

	2015/8	2016/8	2017/8	2018/8(予想: Forecast)
出店数 Number of Stores Opened	46	24	48	11
退店数 Number of Stores Closed	20	26	49	23
店舗増減数 Net Stores	26	△ 2	△ 1	△ 12

	2015/8		2016/8		2017/8		2018/8(予想: Forecast)	
		前期比 YOY		前期比 YOY		前期比 YOY		前期比 YOY
設備投資額 (敷金保証金を含む) Capital Expenditure (Included Rent guarantees) ※1	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%
	2,457	86.0	2,648	107.8	4,666	176.2	1,650	35.4
キャッシュ・フロー Cash Flows ※2	1,996	138.1	2,709	135.7	△ 3,341	-	1,751	-
減価償却費 Depreciation Expenses	1,662	106.0	1,635	98.4	1,763	107.8	1,750	99.2

※1 設備投資額は、固定資産取得増加額でキャッシュ・フロー計算書の数値とは異なります。

※2 キャッシュ・フロー：当期純利益＋減価償却費－（前期末配当＋中間配当）

借入金の状況 Interest-bearing Debts

	2015/8		2016/8		2017/8		2018/8 (予想 : Forecast)	
		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY		前 期 比 YOY
	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%	Mil. ¥	%
1年以内返済予定の長期借入金 Current Portion of Long-term Debts	5,710	225.2	2,765	48.4	4,255	153.9	3,320	78.0
小計 Sub-total	5,710	197.9	2,765	48.4	4,255	153.9	3,320	78.0
長期借入金 Long-term Debts	3,660	46.2	7,425	202.9	9,870	132.9	6,550	66.4
小計 Sub-total	3,660	46.2	7,425	202.9	9,870	132.9	6,550	66.4
合計 Total	9,370	86.7	10,190	108.8	14,125	138.6	9,870	69.9